



平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 JUKI株式会社
 コード番号 6440
 (URL http://www.juki.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 中村 和之
 問合せ先責任者 専務取締役 鈴木 恵喜
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

上場取引所 東
 本社所在地 東京都

TEL (03)3480-1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	38,500	12.7	1,812	189.6	2,137	720.7
15年9月中間期	34,174	8.1	625	50.2	260	57.6
16年3月期	71,077		2,534		2,009	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	472	142.6	4	64
15年9月中間期	194	136.9	1	92
16年3月期	5,957		58	80

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 101,732,111株 15年9月中間期 101,320,132株 16年3月期 101,316,630株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	91,796	14,733	16.1	141 28
15年9月中間期	104,836	19,246	18.4	189 97
16年3月期	91,377	13,546	14.8	133 71

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 104,286,005株 15年9月中間期 101,315,355株 16年3月期 101,309,833株
 期末自己株式数 16年9月中間期 75,059株 15年9月中間期 60,635株 15年3月期 66,157株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	72,500	4,500	2,500	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円97銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(6) 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別 当中間期 平成16年9月30日	前 期 平成16年3月31日	増 減	前年中間期 平成15年9月30日
流 動 資 産	40,346	42,749	2,403	48,225
現金及び預金	2,426	3,070	643	4,385
受取手形	14,178	10,861	3,317	9,005
売掛金	9,551	9,427	123	9,220
有価証券	59	40	19	66
棚卸資産	10,474	10,673	199	13,578
短期貸付金	633	5,840	5,206	7,041
その他	4,295	3,990	304	5,527
貸倒引当金	1,272	1,154	118	599
固 定 資 産	51,450	48,627	2,822	56,610
(有形固定資産)	(7,542)	(7,870)	(328)	(7,930)
建物	2,794	2,925	131	3,151
機械装置	661	736	74	830
土地	2,629	2,629	-	2,646
その他	1,457	1,579	122	1,302
(無形固定資産)	(1,444)	(1,407)	(37)	(1,408)
(投資その他の資産)	(42,464)	(39,350)	(3,114)	(47,271)
投資有価証券	27,189	27,680	490	31,257
関係会社出資金	5,160	5,160	-	5,377
長期貸付金	10,885	6,167	4,717	5,775
関係会社長期未収金	2,383	2,383	-	3,637
長期滞留債権等	53	53	0	53
その他	3,683	3,589	93	4,731
貸倒引当金	2,989	1,782	1,207	712
投資損失引当金	3,902	3,902	-	2,849
資 産 合 計	91,796	91,377	419	104,836

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	期 別 当中間期 平成16年9月30日	前 期 平成16年3月31日	増 減	前年中間期 平成15年9月30日
流動負債	52,112	55,487	3,374	58,125
支払手形	8,276	7,212	1,064	6,129
買掛金	5,001	5,340	339	3,855
短期借入金	31,282	35,659	4,376	42,168
未払法人税等	556	335	220	253
債務保証損失引当金	-	-	-	104
賞与引当金	645	495	150	541
その他	6,351	6,444	93	5,073
固定負債	24,950	22,343	2,606	27,463
社債	4,000	-	4,000	-
長期借入金	16,652	18,391	1,739	23,894
退職給付引当金	3,915	3,554	360	3,179
役員退職慰労引当金	172	181	9	173
未払功労金	198	203	5	201
その他	12	11	0	13
負債合計	77,063	77,830	767	85,589
資本金	10,441	9,941	500	9,941
資本剰余金	3,508	6,900	3,392	6,900
資本準備金	2,985	2,485	500	2,485
その他資本剰余金	523	4,415	3,892	4,415
利益剰余金	772	3,592	4,364	2,560
任意積立金	300	300	-	300
中間(当期)未処分利益	472	3,892	4,364	2,260
その他有価証券評価差額金	32	314	281	139
自己株式	21	17	3	15
資本合計	14,733	13,546	1,187	19,246
負債及び資本合計	91,796	91,377	419	104,836

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,612 百万円	25,720 百万円	25,736 百万円
2. 銀行借入等に対する保証債務残高	8,082 百万円	9,153 百万円	11,859 百万円
3. 受取手形割引高	1,533 百万円	4,505 百万円	3,826 百万円
4. 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。			

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	38,500	100.0	34,174	100.0	71,077	100.0
売 上 原 価	25,456	66.1	24,099	70.5	48,517	68.3
売 上 総 利 益	13,043	33.9	10,074	29.5	22,559	31.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,231	29.2	9,448	27.7	20,024	28.2
営 業 利 益	1,812	4.7	625	1.8	2,534	3.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	428		954		1,908	
受 取 手 数 料	780		658		1,336	
為 替 差 益	170		-		-	
そ の 他	369		350		572	
計	1,749	4.5	1,963	5.7	3,817	5.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	792		871		1,686	
割 賦 債 権 割 引 料	465		583		1,080	
為 替 差 損	-		742		1,144	
そ の 他	165		130		431	
計	1,423	3.7	2,328	6.8	4,343	6.1
経 常 利 益	2,137	5.5	260	0.7	2,009	2.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	0		74		85	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		655		976	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		37		257	
そ の 他	-		8		107	
計	0	0.0	776	2.3	1,426	2.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	36		226		263	
棚 卸 資 産 処 分 損	-		30		267	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		38		40	
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損	-		11		3,610	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		139	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	-		-		37	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		178		1,231	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		104		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,202		-		2,019	
計	1,239	3.2	589	1.7	7,609	10.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	898	2.3	447	1.3	4,174	5.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	426	1.1	252	0.7	596	0.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	1,186	1.7
中 間 (当 期) 純 利 益	472	1.2	194	0.6	5,957	8.4
前 期 繰 越 利 益	-		2,033		2,033	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		32		32	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	472		2,260		3,892	

(注) 1. 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 減価償却実施額	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
有形固定資産	328 百万円	316 百万円	682 百万円
無形固定資産	238 百万円	216 百万円	475 百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 5 ~ 50年

機 械 装 置 2 ~ 12年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内での利用可能期間である5年であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
担保に供している資産			
定期預金	1,000 百万円	1,000 百万円	1,950 百万円
有価証券	-	-	27
有形固定資産 (工場財団他)	3,279	3,711	3,108
投資有価証券	2,504	4,052	3,570
合 計	<u>6,784</u>	<u>8,764</u>	<u>8,655</u>
担保付債務			
短期借入金	19,244 百万円	20,415 百万円	20,005 百万円
特定取引預り金	1,676	1,698	1,712
長期借入金	14,341	16,091	15,213
合 計	<u>35,262</u>	<u>38,206</u>	<u>36,931</u>

リース取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年9月8日	新株予約権の行使	2,985,074	335	500,000,000